

第2章 長崎県の福祉と財政

第1節 長崎県の福祉



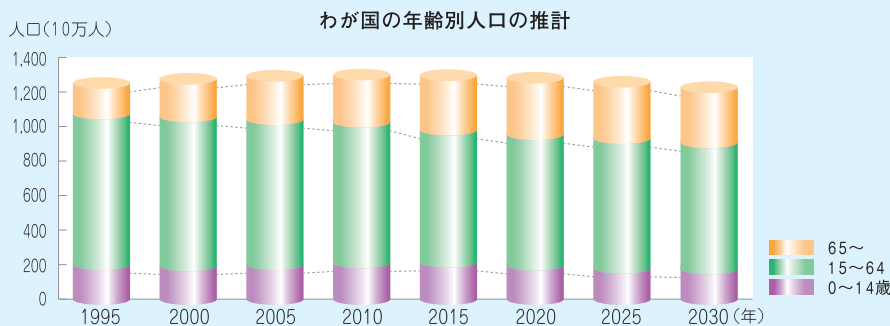
1 高齢社会の進行と人口減少社会への突入

(1) 世界最長寿国の日本

男性81.05歳、女性87.09歳——これは、2022(令和4)年における日本人の平均寿命である。

寿命がのびると同時に、総人口にしめる65歳以上の高齢者の割合は大きくなり、2036年には、33.3%と、3人に1人が高齢者になると見込まれている。(国立社会保障・人口問題研究所調べ)

また、我が国では2008年以降人口が減少する人口減少社会に入り、このままの状態では、2100年には、5,000万人を下回るとの推計もある。長崎県では一層深刻な問題であり、2045年には100万人を割りこむという推計もある。長崎県では、平成27年9月、長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、対策にのり出した。



(2) 豊かな高齢社会をめざして(小値賀町の取組)

長崎県は、2023(令和5)年に高齢者の割合が全国で9番目に高かった。

中でも、五島列島の北部に位置する北松浦郡小値賀町は、高齢者の割合は52.0%で、全国平均28.6%を大きく上回っている。

小値賀町では、高齢者に対して福祉センターや健康管理センターの施設を利用して各種の介護サービスや、配食サービスを実施している。さらに、役場住民課では、「国民健康保険診療所で実施して

みんなで考えてみよう!
社会が高齢化することによって県や市町はどんなサービスをする必要があるだろう?

みんなで考えてみよう!
私たちが住んでいる市や町の65歳以上の人口の割合を調べ、日本全体・県全体・他の市町などと比較してみよう。市町勢一覧P138~139

MEMO

いる生活習慣病に関する健康診断を受診して自分の健康状態を把握してほしい」と呼びかけている。

また、小値賀町では高齢者のひとり暮らしの世帯が増えており、共同で生活できる施設（高齢者生活福祉センター



平和学習の語り部として活動する高齢者
(提供:小値賀町教育委員会)

「たんぽぽ荘」)を提供したり、高齢者学級「熟年大学」を開設し、地元の小学校で平和学習の語り部として活動してもらったり、「昔遊び」の指導者を務めてもらったりして世代間交流を促進したりしながら自立した楽しい老後を送ってもらえるよう努力している。

県では、豊富な経験を持っている高齢者が、若者と協力して、活躍できる社会をめざし、キャンペーンをおこなったり、また、高齢者の病気の予防や健康づくりのために健康診断を行ったりしている。



2 社会福祉とボランティア活動

(1) 福祉社会をめざして

社会福祉は、国民の健康で文化的な最低限度の生活を保障するだけでなく、生活の質を高めていくことを支える制度である。

社会福祉には、生計が困難な人に対するもの、心身に障害のある人たちに対するもの、高齢者や子どもに対するものなどがあり、これらの福祉サービスが国民全体に行き届くことにより、豊かな福祉社会が実現される。

人口減少が急速に進む現在、国はより豊かな福祉社会の実現に向けて、「地域共生社会」の実現を目指している。地域社会の中で「支える側」「支えられる側」という



子供とのふれあい活動 (提供:長崎県社会福祉協議会)

みんなで考えてみよう!

私たちの住んでいる
まちが高齢社会に対応
するために行っている
仕事を調べてみよう。

MEMO

一方向の関係ではなく、「地域に生きて暮らしている以上、誰もが支え・支えられるものである」という考え方のもと、地域の資源や人の多様性を生かしながら、人と人、人と社会がつながり合う環境を整えることを目指すものである。こうした中で、ボランティア活動にもその担い手としての期待が集まっている。

長崎県社会福祉協議会では、市町社会福祉協議会や県民ボランティア活動支援センターなどの関係団体と協力し、県民のボランティア活動を促す「ボランティア振興事業」を進めている。令和5年4月現在、県や市町の社会福祉協議会には2,412名の個人と765団体がボランティアとして登録し、よりよい地域社会をつくるため、SDGsなども参考にしながら、不登校の相談や子ども食堂の開設など、地域共生社会づくりへ向けた活動を行っている。

(2) 誰でもできるボランティア活動

ボランティア活動には、高齢者や障がい者施設、保育園等でのふれあい活動や、屋外での清掃活動、災害ボランティア活動等、様々な種類がある。近年では、新型コロナウイルス感染症の影響で、対面でのふれあいが難しくなったため、オンラインでのふれあいを行うなど、自宅でできる非接触型のボランティア活動が増えてきている。

長崎県内では、毎年多くの学生がボランティア活動に参加して



上：学生によるボランティア活動
下：高齢者とのレクリエーション活動

(提供:長崎県社会福祉協議会)

いる。ボランティア活動は、社会や地域に貢献することができる一方で、自分自身も、学校では体験できない学びや楽しさを、活動を通して感じる事ができる。県や市町の社会福祉協議会では、ボランティアに関する相談を受け付けており、自分の興味に合ったボランティア活動を見つけ、参加することができる。

みんなで考えてみよう!

地域の社会福祉協議会で行っているボランティア活動について調べてみよう。



3 カネミ油症被害の方への支援(五島市の取組)

五島市国保健康政策課では、カネミ油症被害に苦しんでいる人たちの支援や再びこのような食品汚染による健康被害を繰り返さないための啓発活動も行っている。

カネミ油症とは、1968年(昭和43年)、福岡県や長崎県など西日本各地において発生した食品中毒である。カネミ倉庫という会社が製造した米ぬか油に、化学物質のPCB(ポリ塩化ビフェニル)やダイオキシン類が混じっていたことが原因であった。このカネミ倉庫製の米ぬか油を食用として使った人たち

PCB, ダイオキシン類とは

PCBとは、人工的な化学物質であり「腐らない」「電流を伝えにくい」などの便利な特徴があり、1960年代ごろまでは家電製品等に使われていた。しかし、環境汚染への影響等が指摘され、現在では製造されていない。

このPCBが熱変化してできた化学物質がダイオキシン類であり、PCBの何千倍もの強い毒性を持つ。

に、吹き出物や視力低下、倦怠感などさまざまな症状が出た。

五島市でも、多くの方が被害にあった。被害にあった人たちの苦しみや悩みは多様であり、五島市では、毎年、カネミ油症被害者に対する支援行動計画を策定し、被害にあった方への支援を行うとともに、食品中毒に関する知識を市民にもってもらうための啓発活動を展開している。

五島市の主な取組

- カネミ油症患者の健康状態の把握
- カネミ油症事件の全体像の解明と次世代への継承活動
- 中学生等を対象とした出前講座
- 食品中毒に関する学習会など啓発活動の支援

被害者の方々の声

中学生の皆さんに、過去、本県で起きた事実を知ってほしいと思います。そして、化学物質のもたらす影響についてきちんと勉強し、正しく理解してもらいたいです。